

航空インフラ国際展開協議会 ～JICAの取り組み～

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

経済基盤開発部 部長

三浦 和紀

説明内容

1. JICAの支援ツール
2. 航空分野に対するこれまでの取り組み
3. 事例紹介
4. 今後の空港整備における支援の方向性
5. PPPインフラにおけるJICAの役割

1. JICAの支援ツール

JICAではソフト支援として「技術協力」を、ハード支援として「有償資金協力」と「無償資金協力」を活用し、開発途上国の航空セクターの発展に貢献。

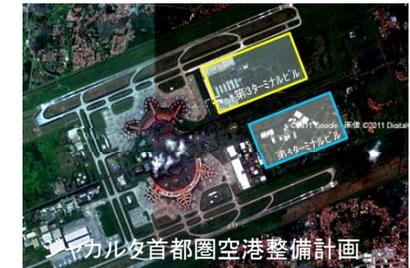
技術協力

- ・当該国の航空セクター開発にあたってのマスタープラン作り、または特定港湾における円借款を見据えたフィージビリティ調査

(例)首都圏空港整備計画、フィージビリティ調査

- ・途上国の人材育成、制度構築等のために、専門家の派遣、機材の供与、日本での研修等を行う技術協力プロジェクト

(例)新CNS/ATM 旅客・給油施設運営維持管理 等



有償資金協力

- ・長期返済・低金利という緩やかな条件で途上国政府に対して資金の貸付を行う円借款

(例)滑走路、誘導路、旅客ターミナル、管制機器等

- ・民間活動支援を通じた経済協力を行う海外投融资



無償資金協力

所得水準が低い途上国を対象に、返済義務を課さずに開発資金を供与する無償資金協力

(例)航空保安機器、管制機器等



2. 航空分野に対するこれまでの取り組み

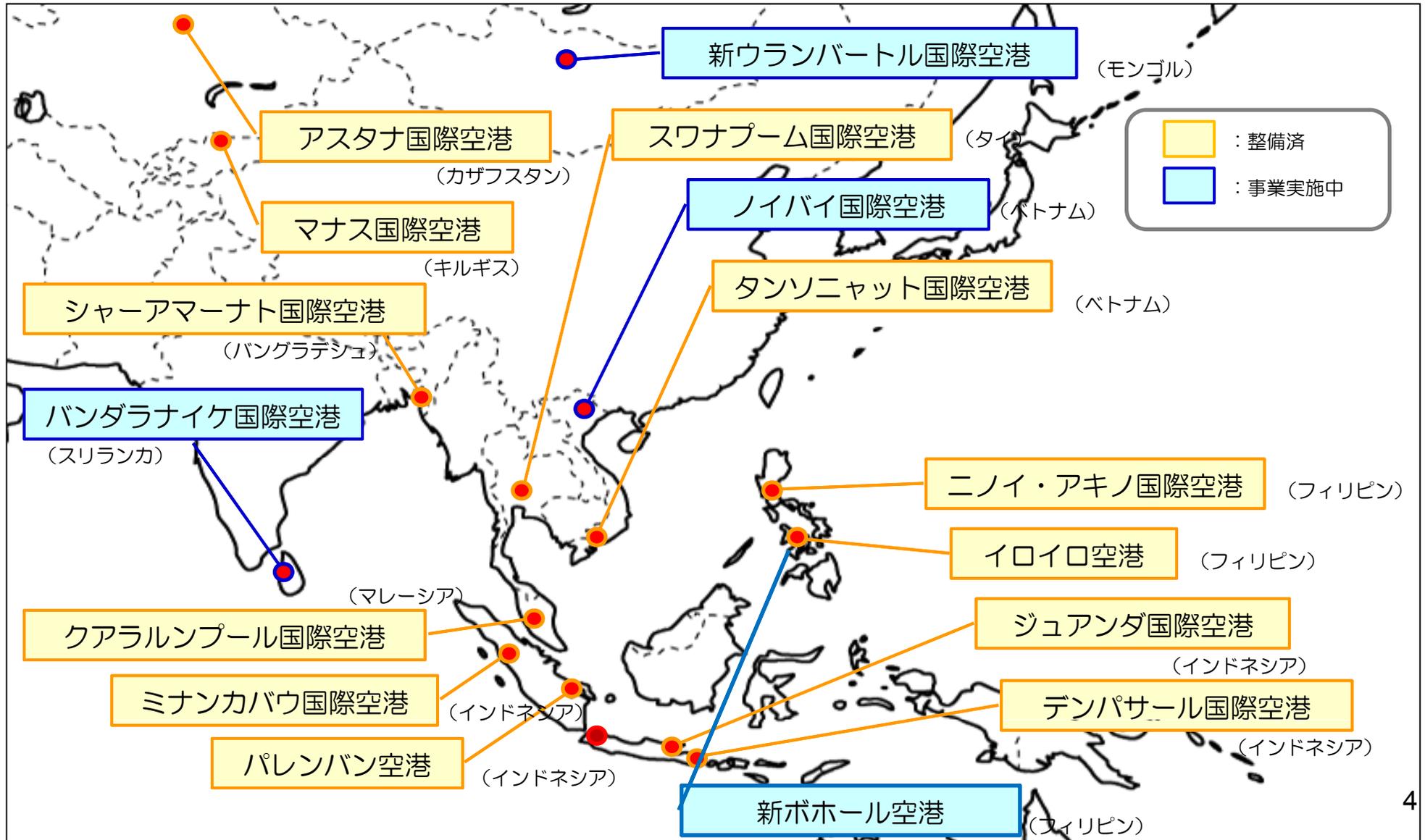
(1) 空港整備(主に円借款を活用)

- ・アジアを中心とする空港整備のために、1973年以降40年間にわたって計73件、9,300億円の円借款が承諾済(近年では、本邦技術活用条件 [STEP]を適用した空港案件が増加)。
- ・当該国の航空需要への対応・航空安全の確保に寄与するだけでなく、半数の空港で日本との直行便が就航し、日本企業の海外進出、日本の航空会社の路線展開ニーズに対応。

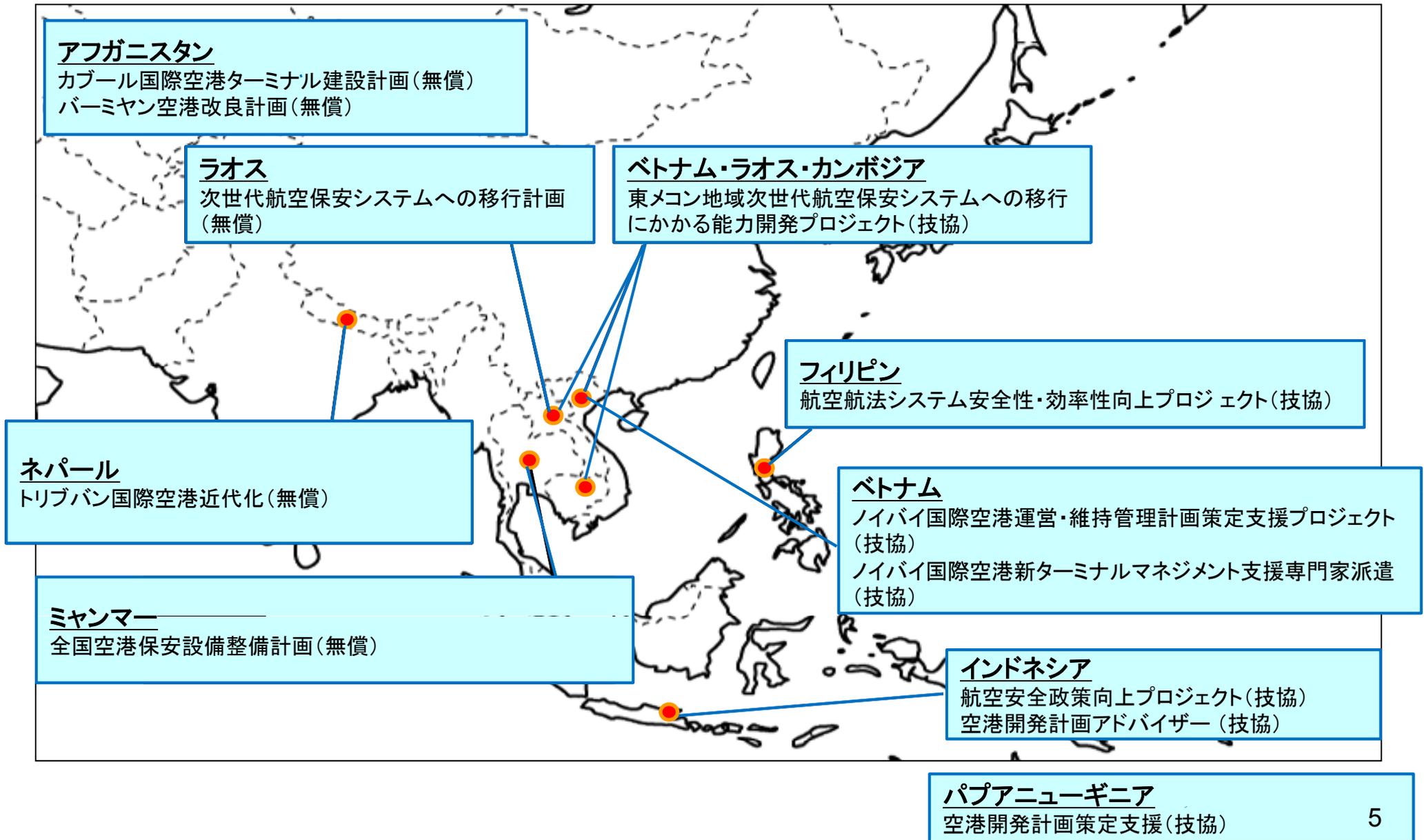
(2) 次世代航空保安システム導入に係る支援

- ・主に無償資金協力、技術協力により、次世代航空保安システムの導入に必要なハード、ソフトを支援。

2. 航空分野に対するこれまでの取り組み (円借款による主な空港整備案件)



2. 航空分野に対するこれまでの取り組み (技術協力、無償資金協力による支援)



3. 事例紹介(ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業)

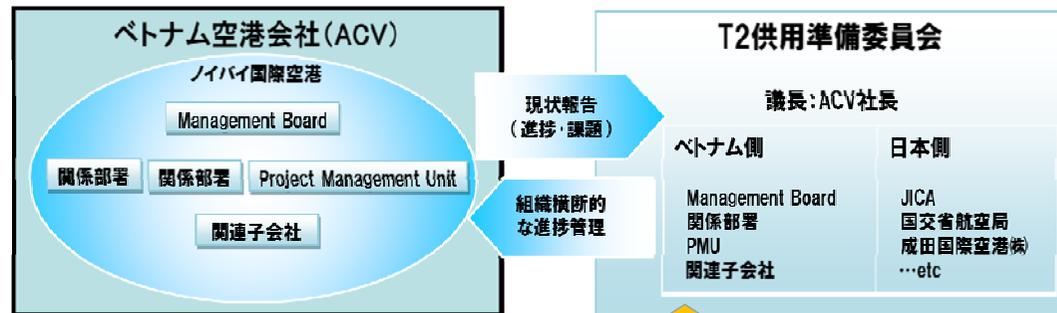
プロジェクト内容

ベトナム北部の経済発展に伴い、急増する航空需要に適切に対応すると共に利便性、安全性向上を図るため、ベトナム・ノイバイ国際空港の旅客ターミナルビルを新設する事業

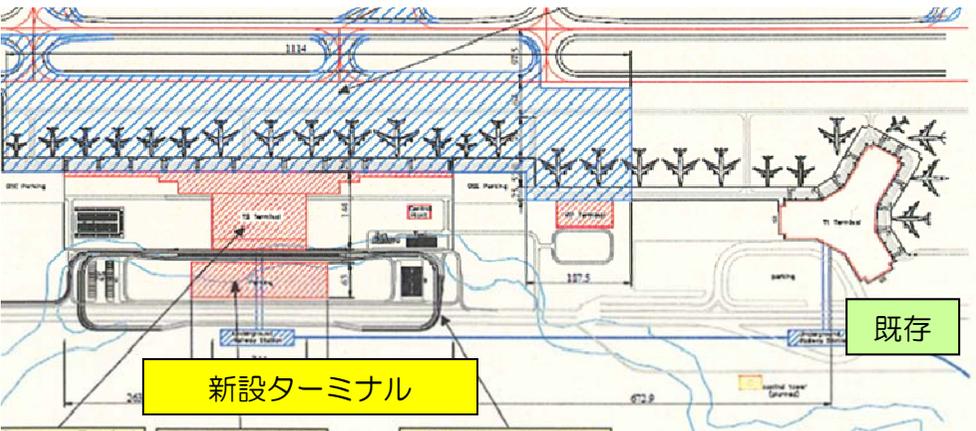
- 年間1,000万人対応の新旅客ターミナルビルと付帯施設(エプロン、高架道路、駐車場等)を建設する事業
- ベトナム国初の最先端技術を導入(航空機燃料給油システムなど)
- 運営主体であるベトナム空港会社の運営維持管理(O&M)能力を向上させ、第2ターミナルの円滑な運営を図るための支援を実施中。



T2供用準備委員会の設置



技術協力の実施



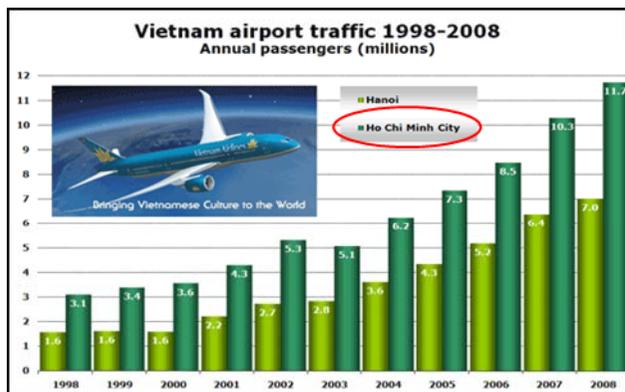
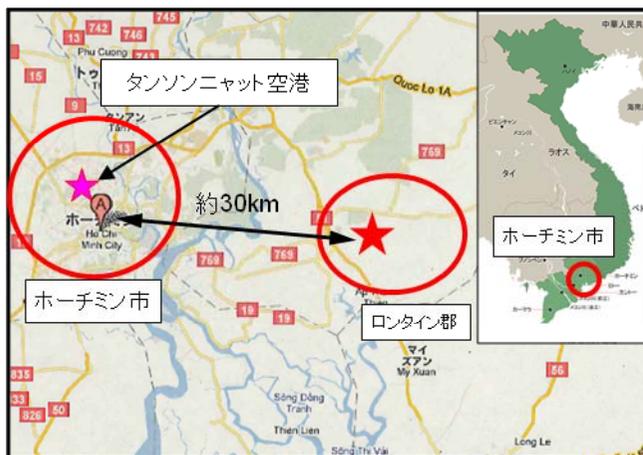
- ① 給油システム専門家(長期・短期)
- ② 旅客ターミナル(短期)
- ③ 本邦研修

3. 事例紹介(ロンタイン新国際空港建設事業準備調査)

プロジェクト内容

ベトナム・ロンタイン新国際空港のPPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、円借款または海外投融資を活用したプロジェクト実施を前提として、同事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行う

- 円借款をはじめとした公共資本と民間資本による事業実施を検討中
 公共資本: 用地造成、基本施設、航空保安施設、構内道路等を想定 / 民間資本: 旅客ターミナル・駐車場、貨物ターミナル等を想定
- 本邦企業による「空港整備」+「空港の運営・管理」を対象としたパッケージ型の参画が目標



○第一期計画概要(案) 処理能力: 旅客 2,500万人/年、貨物 120万t/年
 ・滑走路 4,000m × 2本(開港時は1本)、誘導路・エプロン(約60スポット)、構内道路
 ・管制関連施設
 ・旅客ターミナル(床面積約400,000m²)、貨物ターミナル(床面積約54,000m²)、駐車場
 ・航空機整備施設、燃料供給施設、上水・下水処理施設等

○最終計画概要(案) 処理能力: 旅客 1億人/年、貨物 500万t/年

4. 今後の空港整備における支援の方向性

●増大する航空需要に対応すべく、特にアジアにおいては、引き続き空港整備に係るニーズが大きい。JICAとしても、主に円借款を活用しつつ、下記のような我が国の強みが生かされる、もしくは我が国への裨益効果が高い空港整備案件の形成を支援。

- (i) 空港施設を運用しながら施設拡充を行うことが可能な急速施工技術の適用
- (ii) 太陽光発電の導入等によるエコエアポートの推進を通じた環境への配慮
- (iii) 高度な空港関連システム（手荷物処理、データリンク、ハイドラント等）の導入
- (iv) 日本との路線展開につながる人材育成・空港整備（→航空会社の路線展開ニーズに対応）
- (v) 空港ターミナル内テナント売上増等のテナントマネジメントのノウハウを生かした非航空収入の増大（→空港会社の海外展開を支援）

●PPPによる空港整備（及び運営）案件の増加に対応すべく、円借款、海外投融資、技術協力、協力準備調査（PPPインフラ事業）等のJICAの支援ツールを積極的に活用し、日本企業の海外展開を支援。

●民間企業、国土交通省航空局等とのさらなる連携強化。

5. PPPインフラにおけるJICAの役割①

市場拡大への
ボトルネック

ファイナンス 組成上の問題点	案件組成に係る コスト高	事業実施上の 不確実性	官民のリスク分 担のあるべき姿
<ul style="list-style-type: none"> • 期間のミスマッチ • 高い事業リスク • 長期で安定的なリスク マネー提供者/レンダー の不在 	<ul style="list-style-type: none"> • 途上国の情報不足 • 事業実施経験不足 	<ul style="list-style-type: none"> • 完工リスク • 法令/政策/制度変 更リスク 	<ul style="list-style-type: none"> • 需要変動リスクへの対 応まで取るPPP案件は 限定的

途上国民間セクター支援におけるJICAのアディショナルリティー

- 長期でゆるやかな条件の資金提供
- 開発に資する民間事業成立に不可欠な要素を、各種スキームで総合的に支援
⇒ 例: 政策・制度改善、計画立案、運営維持管理指導等の技術協力
- インフラを中心とし、途上国での豊富な支援実績を通じ構築した先方政府との
関係を活用しリスクコントロール可能 ⇒ 例: 料金政策の着実な実行の担保
- 途上国におけるネットワーク・知見の提供
⇒ 例: 情報不足の補完(コスト/参入障壁低減)

具体的支援ツール

円借款	海外投融資	技術協力 (専門家派遣、研修)	協力準備調査 (PPPインフラ)
-----	-------	--------------------	---------------------

5. PPPインフラにおけるJICAの役割②

協力準備調査(PPPインフラ事業)について

(1) 目的:

PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、円借款または海外投融資を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行うもの。

(2) 対象事業:

以下4つを満たすPPPインフラ事業

- ・ 途上国の経済社会開発・復興や経済の安定に寄与する
- ・ 日本政府・JICAの方針(国別援助実施方針等)・先方政府の開発計画等に沿っている
- ・ 円借款・海外投融資を活用する見込みがある
- ・ 建設及び運営を含むPPPインフラ事業であり、提案した当該企業が事業への投資の形で参画予定

(3) 規模:

調査に必要な費用のうち1件あたり1億5,000万円を上限(消費税を含む)。

(4) 調査範囲:

基本的に、PPPインフラ事業全体(PPPインフラ事業のうち、公共事業として事業化される部分と民間事業として事業化される部分の両方を含む)の実現可能性を確認する。

ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

経済基盤開発部 運輸交通・情報通信第三課 課長

**田中 総東
温品 清司**

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL: 03-5226-8168

FAX: 03-5226-6334

EMAIL: Tanaka.Fusato@jica.go.jp